



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永光 哲也 TEL 0561-51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満四捨五入

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,811	△2.0	2,404	△28.2	2,841	△22.1	884	△65.8
26年3月期	33,475	37.2	3,350	46.4	3,645	16.2	2,586	26.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,417百万円 (△55.4%) 26年3月期 3,174百万円 (2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.59	71.58	2.2	5.7	7.3
26年3月期	209.60	209.50	6.7	7.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,445	41,000	82.9	3,319.58
26年3月期	49,569	40,016	80.7	3,239.88

(参考) 自己資本 27年3月期 40,997百万円 26年3月期 40,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,688	△1,881	△877	13,684
26年3月期	4,056	△1,927	170	12,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	420	16.2	1.1
27年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00	445	50.3	1.1
28年3月期(予想)	-	19.00	-	19.00	38.00		18.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△5.2	1,110	△12.6	1,160	△23.1	500	△33.8	40.49
通期	34,000	3.6	3,400	41.4	3,500	23.2	2,500	182.8	202.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,372,000株	26年3月期	12,372,000株
27年3月期	21,983株	26年3月期	21,883株
27年3月期	12,350,052株	26年3月期	12,336,985株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国においては原油価格の下落や雇用情勢の回復などにより個人消費が向上するなど総じて景気の拡大基調が見られましたが、欧州においては債務問題の改善の遅れやウクライナ問題によるロシアへの経済制裁など回復の勢いは弱く足踏み状態となりました。また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の緩やかな減速が表面化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済におきましては、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策や、米国金融緩和の縮小への期待などによる円安・株高が進み、企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりました。一方、新興国経済成長の減速などによる輸出の伸び悩み、円安による原材料価格の高騰など、依然として先行きに不安が残る状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野で省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品の販売は予定通り堅調に推移してまいりました。しかし通信端末製造大手向け製品（製品名：NFCフェライトシート）において、通信端末メーカーの通信端末事業撤退による在庫処分と当第4四半期の通信端末メーカーの大幅な生産調整を含めた受注減少に伴い収益を大幅に圧迫しました。

一方、照明機器事業分野では、道路灯を含め公共関連照明の引き合いは好調に推移し、YAMAGIWA照明に関しても体質強化の成果は着実に出てきておりますが、市場環境変化および消費税を含めた想定以上の事業環境の変化により、大変厳しい状況で推移しました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は32,811百万円（前期比2.0%減）、営業利益は2,404百万円（前期比28.2%減）、経常利益は2,841百万円（前期比22.1%減）となりました。当期純利益は、次期以降の収益改善の取り組みとして、生産設備の適正化への構造改革などを行ったことから一時的に収益を圧迫し、884百万円（前期比65.8%減）となりました。

(百万円)

	前期 (26年3月期)	当期 (27年3月期)	前回公表予想値
売上高	33,475	32,811	32,000
営業利益	3,350	2,404	2,400
経常利益	3,645	2,841	3,100
当期純利益	2,586	884	1,800

(百万円)

セラミック部品事業	前期 (26年3月期)			当期 (27年3月期)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	10,344	10,936	21,280	11,125	10,263	21,389
営業利益 (注)	1,510	1,413	2,924	1,507	979	2,486

(注) セラミック部品事業の営業利益には、セグメント間取引消去および全社費用が含まれております。

(百万円)

照明機器事業	前期 (26年3月期)			当期 (27年3月期)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	5,003	7,193	12,195	4,696	6,726	11,422
営業利益	△196	622	426	△236	155	△82

2) セグメント別の当期概況 (連結)

セラミック部品事業の当期概況

当事業セグメントの売上高は、前期比0.5%増の21,389百万円となりました。

売上高に関しましては、省エネ・環境関連市場は好調であり、特にHEVやLED向けのセラミック製品などの販売は堅調に推移しほぼ予定通りの着地となりました。一方、通信端末製造大手向け製品（製品名：NFCフェライトシート）については、通信端末製造顧客の通信端末が中国製などの低価格通信端末の台頭により通信端末事業撤退や大幅な生産調整を行うなど、売上高は想定を下回りました。

収益面に関しましては、省エネ・環境関連市場向けは堅調に推移しましたが、NFCフェライトシートは今後も厳しい状況が続くものと想定されることから、収益面の改善に向けた取り組みとして余剰設備の削減などを行い、次期以降の収益改善に向けた大幅な収益体質の見直しを行いました。

以上のことから、営業利益は前期比13.0%減の3,425百万円となりました。

また、NFCフェライトシートは通信端末以外の市場で開発案件も着実に進んでおり、引き続き注力してまいります。

照明機器事業の当期概況

当事業セグメントの売上高は、前期比6.3%減の11,422百万円となりました。

売上高に関しましては、弊社固有のセラミック技術や演色性を生かしたLEDを使用した照明機器を積極的にリリースするなど販売活動を進めてまいりました。その結果、道路灯を含め公共関連照明の受注は好調に推移しましたが、平成26年4月1日からの消費増税に伴う反動減、建設資材の不足や東北復興需要にともなう建設現場の人材不足などの事業変化により、想定より減少しました。

収益面に関しましては、体質強化を進め順調に成果が出てきておりますが、売上高が大きく減少したことによりその効果には時間を要しております。営業損失は82百万円（前期は営業利益426百万円）となりました。

今後は、東京オリンピック開催やリニア新幹線着工などによる再開発に向けた需要増加の期待と、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールやそれらを使用した新しい照明機器の開発・リリースや商品の強みを生かした販売戦略の再構築に注力してまいります。

3) 次期（平成28年3月期）の見通し (連結)

(百万円)

	当期 (27年3月期)	次期 (28年3月期)	増減率 (%)
売上高	32,811	34,000	3.6
営業利益	2,404	3,400	41.4
経常利益	2,841	3,500	23.2
当期純利益	884	2,500	182.8

(百万円)

セラミック部品事業	当期 (27年3月期)			次期 (28年3月期)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	11,125	10,263	21,389	11,400	12,300	23,700
営業利益 (注)	1,507	979	2,486	1,500	1,850	3,350

(注) セラミック部品事業の営業利益には、セグメント間取引消去および全社費用が含まれております。

(百万円)

照明機器事業	当期 (27年3月期)			次期 (28年3月期)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	4,696	6,726	11,422	3,600	6,700	10,300
営業利益	△236	155	△82	△390	440	50

今後の経済の見通しは、中国などの新興国の景気減速や成長率の鈍化などが表面化しておりますが、米国経済が牽引することで景気拡大が持続するものと予想されます。このような状況の中にあっても、当社グループが成長戦略製品市場と位置づける環境関連製品は引き続き堅調に成長することが見込まれ、省エネルギー対策対応でのLED照明の市場においては、ハイパワーな光を必要とする道路照明や車載向け市場などが成長するものと予想されます。さらには、東京オリンピックの開催決定やリニア新幹線などの全国的な地域再開発などにより、ハイエンド照明市場への需要増加も期待されます。MARUWAグループの強みである材料技術・部品技術、照明ソリューション力を新組織の中で融合させ、市場成長を牽引する新製品開発と拡販をグローバルに展開してまいります。次期連結売上高は34,000百万円（当期比3.6%増）、営業利益3,400百万円（当期比41.4%増）、経常利益3,500百万円（当期比23.2%増）、当期純利益2,500百万円（当期比182.8%増）を予想しております。次期設備投資に関しましては、お客様のニーズに応えるべく、省エネ・環境関連事業、情報通信関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資に的を絞りたいと考えております。また、研究開発や技術部門にも人材面を含め強化を図り、3年後を目指した高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

MARUWAグループではまた、フェライトシート事業を含む各事業において、事業環境の変化に迅速かつ効果的に対応する経営を行うことにより、企業体質の強化と収益向上を促し、今後も株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行っていく所存であります。また、新製品開発と拡販に注力し企業体質の強化と収益力向上により、さらなる業績の向上に努めてまいります。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	25年3月期末	26年3月期末	27年3月期末	増減(26年3月期末比)	
総資産	45,610	49,569	49,445	△124	△0.3%
負債合計	8,469	9,554	8,445	△1,108	△11.6%
純資産	37,141	40,016	41,000	984	2.5%
自己資本比率(%)	81.4	80.7	82.9	2.2	—

(百万円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	増減(26年3月期比)	
営業活動による キャッシュ・フロー	4,147	4,056	3,688	△368	△9.1%
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,438	△1,927	△1,881	45	2.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	△947	170	△877	△1,047	△615.7%
現金及び現金同等物の 期末残高	10,010	12,507	13,684	1,176	9.4%

当期末における連結の総資産は49,445百万円となり、前連結会計年度末と比較して0.3%減少しました。負債は8,445百万円となり、前連結会計年度末と比較して11.6%減少しました。主に未払法人税等の減少によるものです。純資産につきましては、41,000百万円となり、前期末と比較して2.5%増加しました。

この結果、当期末の自己資本比率は82.9%となり、前期末に比べ2.2ポイント増加しました。

営業活動から得られたキャッシュは3,688百万円となり、前期比368百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,881百万円となり、前期比45百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは877百万円（前期は170百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出があったためです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び投資活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比1,176百万円増加の13,684百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	84.2	81.4	80.7	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	110.8	71.4	100.2	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,217.8	1,141.9	925.1	368.7	212.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払い額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

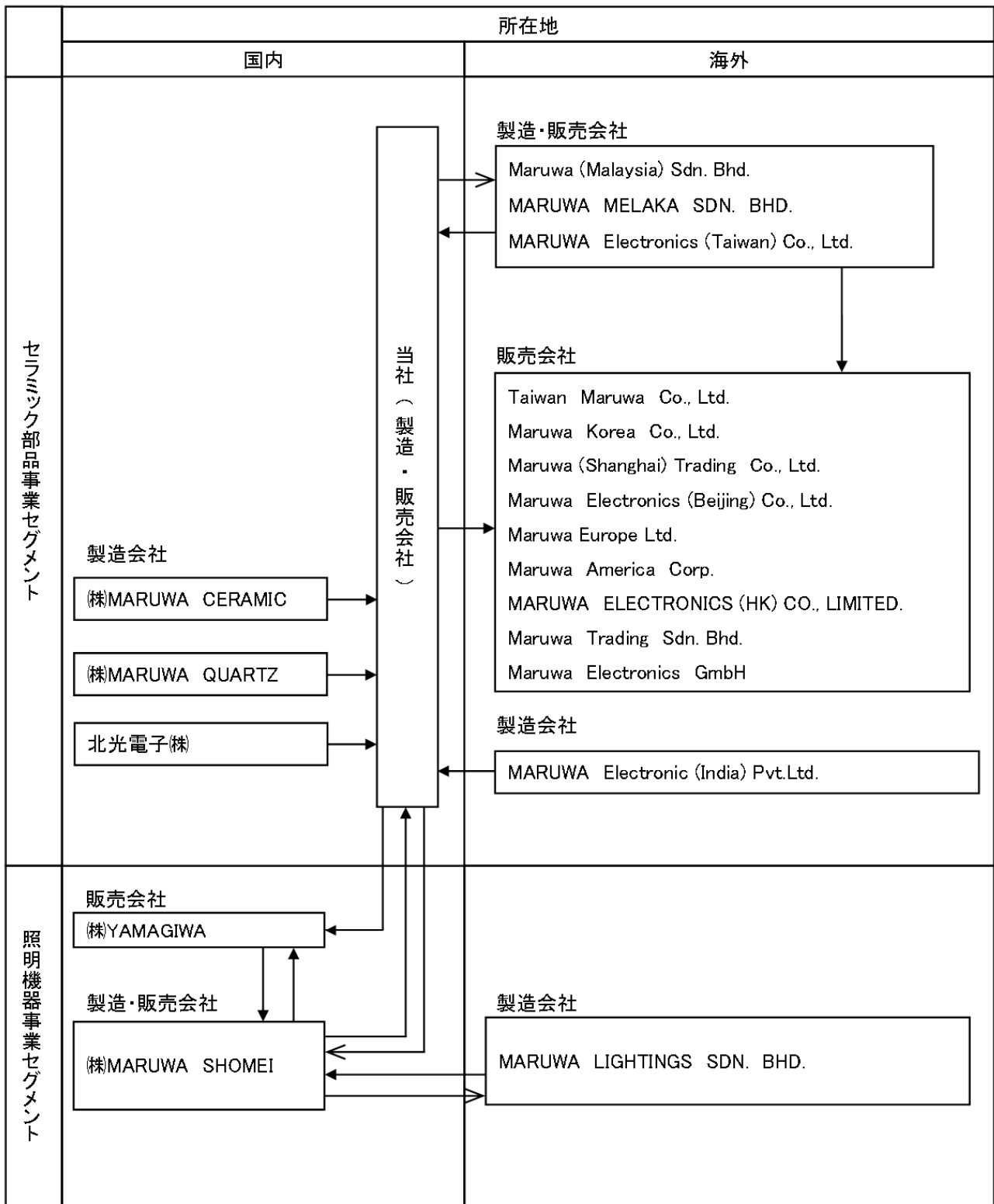
利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当期の業績は884百万円の当期純利益の計上となり予想数値は達成できませんでしたが、当期末の配当金につきましては1株当たり18円とさせていただきますたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり18円と合わせ、1株当たり36円となる予定です。

なお、次期の利益配分につきましては、業績の期待と内部留保を勘案して2円増配し年間配当金として1株当たり38円（中間配当金として1株当たり19円、期末配当金として1株当たり19円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社21社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。事業の系統図は次のとおりであります。



(株)ケーマルワ(※1)
(株)Dreamboat(※2)
→ 製品
→ 原材料

※1 その他の関係会社
 ※2 子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において特徴ある企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成20年秋以降の世界的な経済不況による経営試練を教訓として、急速に進む市場の変化にすばやく対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、財務体質ならびに収益体質を強化することができました。今後も、更に強い体質を目指し、体制強化を進める所存です。

また、中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック素材技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェア・No. 1の差別化製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門並びに製品に選択・集中させてまいります。このことにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

④危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルに危機管理体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,361,619	14,224,593
受取手形及び売掛金	8,870,402	8,491,300
電子記録債権	374,410	439,199
商品及び製品	1,844,852	2,170,099
仕掛品	1,461,162	1,864,301
原材料及び貯蔵品	2,719,316	3,097,696
繰延税金資産	438,844	319,540
その他	725,748	811,100
貸倒引当金	△14,710	△11,420
流動資産合計	29,781,643	31,406,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,992,435	9,941,584
減価償却累計額	△5,011,270	△5,306,942
建物及び構築物 (純額)	4,981,166	4,634,642
機械装置及び運搬具	19,472,839	18,005,004
減価償却累計額	△13,304,212	△13,486,127
機械装置及び運搬具 (純額)	6,168,628	4,518,878
土地	3,512,490	3,518,446
建設仮勘定	1,538,830	1,786,282
その他	3,926,021	3,514,181
減価償却累計額	△3,382,867	△2,980,477
その他 (純額)	543,154	533,704
有形固定資産合計	16,744,268	14,991,951
無形固定資産		
のれん	716,276	426,091
その他	410,114	450,485
無形固定資産合計	1,126,390	876,575
投資その他の資産		
投資有価証券	264,014	432,336
繰延税金資産	217,601	272,254
投資不動産	1,021,570	1,003,155
建物及び構築物	624,499	624,499
減価償却累計額	△311,014	△326,734
建物及び構築物 (純額)	313,485	297,765
土地	688,833	688,833
その他	42,067	42,204
減価償却累計額	△22,815	△25,647
その他 (純額)	19,253	16,557
その他	434,352	481,772
貸倒引当金	△20,359	△19,243
投資その他の資産合計	1,917,179	2,170,275
固定資産合計	19,787,837	18,038,802
資産合計	49,569,479	49,445,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,202	3,989,435
1年内返済予定の長期借入金	444,684	992,576
未払法人税等	896,412	393,528
賞与引当金	436,216	458,819
役員賞与引当金	9,500	4,750
設備関係支払手形	452,738	184,241
その他	1,726,570	1,690,996
流動負債合計	7,605,323	7,714,345
固定負債		
長期借入金	1,159,494	253,393
繰延税金負債	175,277	—
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	587,271	451,317
固定負債合計	1,948,298	730,966
負債合計	9,553,621	8,445,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,372,451	19,824,325
自己株式	△46,551	△46,922
株主資本合計	39,919,414	40,370,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,107	130,601
為替換算調整勘定	45,405	495,314
その他の包括利益累計額合計	93,512	625,915
新株予約権	1,775	1,775
少数株主持分	1,158	1,293
純資産合計	40,015,859	40,999,898
負債純資産合計	49,569,479	49,445,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,475,111	32,810,623
売上原価	22,491,771	22,983,315
売上総利益	10,983,340	9,827,308
販売費及び一般管理費	7,633,613	7,422,922
営業利益	3,349,727	2,404,387
営業外収益		
受取利息	60,070	56,268
受取賃貸料	104,016	89,993
為替差益	165,693	283,353
その他	76,826	72,226
営業外収益合計	406,606	501,840
営業外費用		
支払利息	11,548	13,548
投資不動産賃貸費用	55,744	37,622
和解金	19,013	—
その他	24,849	14,352
営業外費用合計	111,153	65,523
経常利益	3,645,180	2,840,703
特別利益		
固定資産売却益	1,745	1,236
投資有価証券売却益	6,920	26,584
受取補償金	64,844	—
補助金収入	—	755,000
特別利益合計	73,509	782,820
特別損失		
固定資産除売却損	53,802	35,970
固定資産圧縮損	—	738,327
減損損失	12,481	949,949
環境対策引当金繰入額	26,256	—
解約違約金	12,292	—
その他	350	152,925
特別損失合計	105,181	1,877,171
税金等調整前当期純利益	3,613,508	1,746,352
法人税、住民税及び事業税	1,273,201	987,068
法人税等調整額	△245,727	△124,978
法人税等合計	1,027,474	862,090
少数株主損益調整前当期純利益	2,586,035	884,262
少数株主利益	244	135
当期純利益	2,585,791	884,127

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,586,035	884,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,572	82,494
為替換算調整勘定	556,439	449,909
その他の包括利益合計	588,012	532,403
包括利益	3,174,046	1,416,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173,819	1,416,530
少数株主に係る包括利益	227	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,909,321	17,181,113	△134,250	37,602,904
当期変動額					
剰余金の配当			△394,453		△394,453
当期純利益			2,585,791		2,585,791
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の処分		37,473		88,827	126,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37,473	2,191,338	87,699	2,316,510
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	△46,551	39,919,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,517	△511,034	△494,517	31,666	931	37,140,984
当期変動額						
剰余金の配当						△394,453
当期純利益						2,585,791
自己株式の取得						△1,128
自己株式の処分						126,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,589	556,439	588,029	△29,891	227	558,364
当期変動額合計	31,589	556,439	588,029	△29,891	227	2,874,874
当期末残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	△46,551	39,919,414
当期変動額					
剰余金の配当			△432,253		△432,253
当期純利益			884,127		884,127
自己株式の取得				△372	△372
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	451,874	△372	451,502
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	△46,922	40,370,916

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859
当期変動額						
剰余金の配当						△432,253
当期純利益						884,127
自己株式の取得						△372
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82,494	449,909	532,403		135	532,538
当期変動額合計	82,494	449,909	532,403	—	135	984,040
当期末残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,613,508	1,746,352
減価償却費	2,307,564	2,137,169
減損損失	12,481	949,949
のれん償却額	290,185	290,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,333	△4,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△876,543	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	26,256	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,920	△26,584
固定資産除売却損益 (△は益)	52,056	34,735
固定資産圧縮損	—	738,327
受取利息及び受取配当金	△63,426	△59,943
為替差損益 (△は益)	△19,270	△98,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△580,704	396,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454,155	△1,049,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,875	299,267
その他	136,887	△222,123
小計	4,928,461	5,132,273
利息及び配当金の受取額	63,797	60,440
利息の支払額	△11,000	△14,033
法人税等の支払額	△925,494	△1,490,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,055,764	3,687,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,559	△313,612
定期預金の払戻による収入	627,333	717,695
有形固定資産の取得による支出	△2,555,069	△2,138,871
有形固定資産の売却による収入	302,201	14,102
投資有価証券の取得による支出	△3,952	△206,770
投資有価証券の売却による収入	26,972	167,104
無形固定資産の取得による支出	△56,321	△69,133
その他	△150,138	△51,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,533	△1,881,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	808,687	—
長期借入金の返済による支出	△339,384	△444,684
自己株式の売却による収入	96,409	—
自己株式の取得による支出	△1,128	△372
配当金の支払額	△394,453	△432,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,131	△877,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,588	247,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,496,950	1,176,310
現金及び現金同等物の期首残高	10,010,248	12,507,198
現金及び現金同等物の期末残高	12,507,198	13,683,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 北光電子株式会社、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、 株式会社MARUWA CERAMIC、 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,279,284	12,195,827	33,475,111	—	33,475,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,609	33,479	41,088	△41,088	—
計	21,286,893	12,229,306	33,516,200	△41,088	33,475,111
セグメント利益	3,938,567	426,048	4,364,615	△1,014,888	3,349,727
セグメント資産	34,665,903	9,180,811	43,846,714	5,722,765	49,569,479
その他の項目					
減価償却費	2,142,346	121,449	2,263,795	29,216	2,293,010
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,412,999	489,951	2,902,950	129,185	3,032,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,014,888千円には、セグメント間取引消去△35,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△979,803千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,722,765千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,388,508	11,422,115	32,810,623	—	32,810,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,400	1,400	△1,400	—
計	21,388,508	11,423,515	32,812,023	△1,400	32,810,623
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,425,099	△81,877	3,343,223	△938,836	2,404,387
セグメント資産	33,329,384	8,547,566	41,876,950	7,568,259	49,445,209
その他の項目					
減価償却費	1,892,602	146,370	2,038,972	85,676	2,124,648
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,636,457	309,942	2,946,399	22,112	2,968,511

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△938,836千円には、セグメント間取引消去24,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△963,548千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,568,259千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,239.88円	3,319.58円
1株当たり当期純利益金額	209.60円	71.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209.50円	71.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,585,791	884,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,585,791	884,127
期中平均株式数(千株)	12,337	12,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	1
(うち新株予約権(千株))	(6)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 面出 薫

取締役 飯塚 智恵理

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 光岡 正彦 (現 公認会計士)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 花井 洋一

③ 就任予定日

平成27年6月24日